

平成29年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高市監第67号

平成30年8月23日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 梅野 誠

高梁市監査委員 内田 大治

平成29年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	5

I 水道事業特別会計

1	業務の概要について	6
(1)	業務実績について	6
(2)	建設改良事業について	7
2	予算の執行状況について	7
(1)	平成29年度収益的収入及び支出の執行状況について	7
(2)	平成29年度資本的収入及び支出の執行状況について	8
(3)	予算で定められた限度額等について	8
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	9
3	経営成績について	11
(1)	営業収益の状況について	15
4	財政状態について	16
(1)	資産について	18
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	18
(3)	負債について	19
(4)	企業債残高について	19
(5)	資本について	19
(6)	資金状況について	20
5	経営分析について	21

II 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	23
(1)	業務実績について	23
(2)	建設改良事業等について	25

2	予算の執行状況について	26
(1)	平成29年度収益的収入及び支出の執行状況について	26
(2)	平成29年度資本的収入及び支出の執行状況について	26
(3)	予算で定められた限度額等について	27
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	28
3	経営成績について	29
4	財政状態について	32
(1)	資産について	34
(2)	未収金の状況について	34
(3)	負債について	35
(4)	企業債残高について	35
(5)	資本について	36
(6)	資金状況について	36
5	経営分析について	38

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②文中に記載の参照頁は本意見書のものである。

③比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

④各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成29年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- I 平成29年度高梁市水道事業特別会計決算
- II 平成29年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月22日から平成30年8月23日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成29年度高梁市水道事業特別会計決算書及び平成29年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

I 水道事業特別会計

平成29年度における本市水道事業の決算状況は、年度末給水人口が13,113人（前年度12,968人）、年度末給水世帯数が5,985世帯（前年度5,818世帯）で、いずれも前年度に比べ増加している。

また、年間総有収水量は、1,560,414m³で前年度に比べ38,722m³、率に

して2.5%増加している。有収率は、83.76%と0.75ポイント好転したが、平成28年度の全国平均値(地方公営企業年鑑)92.5%には及ばない水準で推移している。

財政面においては、営業収益が前年度に比べ5,689,007円増加したことなどにより、当年度純利益として、17,398,312円を計上することとなった。

この主な要因は、玉川・広瀬簡易水道の統合により給水収益が6,229,245円増えたことなどが挙げられる。しかし、経常収支比率と営業収支比率に着目すると、営業収支比率は前年に比べ若干改善しているものの、いずれも全国平均以下で推移しており、更なる経営改善が必要であることを示している。

今後収益面では、過疎化や少子高齢化の進展により給水人口が減少することに伴い、料金収入も減少する状況にある。また費用面では、水道管の更新や基幹配水管の耐震管への改修事業、浄水処理施設高度化などへの改修に係る支出も見込まれ、厳しい経営が予想される。平成29年3月に策定された「高梁市水道事業経営戦略」により、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、その効率化と経営健全化を行い、次の事項に留意し、企業の経済性を発揮しながら市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

なお、過年度災害復旧工事等に係る未払金の案件のうち1件が当会計で支払処理されているが、市長が示した事務処理手続きどおりに処理されていたことを確認した。

1 水道施設の計画的な改修や適切な維持管理について

給水管の法定耐用年数は40年とされ高度成長期に整備された水道管等の更新が必要となっている。また、それらの多くは日常の点検等では老朽化の進行が把握しにくい資産でもあるため、近年水道管の老朽化が原因とみられる漏水事故の発生による有収率の低下や、施設の老朽化に伴う修繕費等をはじめとした維持管理費の増大などが多くの水道事業者での経営課題となっている。

本市の上水道施設の多くが、昭和50年代後半から平成初期に更新されたもので、今後多くの施設が法定耐用年数を迎える中、次期の更新需要は増大する見込みである。施設更新にあっては、平成29年度に策定されたアセットマネジメントを基に水道施設の耐震化及び有収率の向上はもちろんのこと、耐用年数だけではなく、施設の重要性や事故の頻度等を総合的に判断し、可能な限り長期にわたって施設を使用できるような更新計画を策定し実施されたい。

2 水道料金の未収金について

本年度水道料金の未収金額は16,766,854円で前年度に比べ2,845,270円(20.4%)増加している。この内過年度分は10,705,984円と前年度に比べ2,091,360円(24.3%)増加している。また、平成29年度において不納欠損処分は行われていない。

水道料金に係る未収金額は平成28年度に減少したものの、平成29年度では再び増加となった。また、平成29年度には玉川・広瀬簡易水道を統合したことにより、さらに増加することとなった。このため債権の適正管理・回収強化に関する取組方針などに基づき、納入督促、職員による個別訪問、給水停止措置実施などの積極的な取り組みに努められるとともに、今後は債権の内容によっては財産調査や強制執行など更なる徴収の強化、時効の援用など債権の消滅といった、段階に応じた対応を通じ、より適切な債権の管理に一層取り組まれない。

3 高梁市水道事業経営戦略について

平成29年3月に策定された「高梁市水道事業経営戦略」では、平成30年度末までに達成する有収率を84.6%として目標設定し、その実現のため、合理化を図ったうえで均衡のとれた「投資・財政計画（収支計画）」を策定している。

今後も引き続き、この経営戦略について、進捗状況を経営分析による指標の分析などにより、毎年度検証し、建設改良計画などへの的確に反映させ、将来にわたって市民に安全、安心な水を継続的に供給するという経営の基本理念実現のため、関係職員が一丸となって経営戦略を実行されたい。

4 経営の健全化について

本年度決算では、玉川・広瀬簡易水道の上水道事業への統合による影響があるものの、前年度に比べ、有収率や1m³当たり販売収益の好転により給水収益が増加している。その結果、当期純利益は17,398,312円計上され、前年度と同様に経常収支の黒字化は達成された。

しかし、営業収支比率などは依然全国平均を下回っていることから、本市水道事業の更なる経営の効率化や事業運営の合理化が必要であると言える。今後給水人口や有収水量は減少する見込みで、有収率も依然として全国平均を下回る水準で推移しており、経営状況はより一層厳しくなることが推察される。

このような状況を踏まえ、水道料金に係る未収金の回収強化や料金改定等による収益性の向上、施設の統廃合や事務事業効率化等による費用の削減に取り組み、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要なライフラインである水道事業が、今後も安定的に継続できるよう努められたい。

II 国民健康保険成羽病院事業会計

平成29年度成羽病院事業の決算状況は、本業の経営成績を示す医業収支、経常収支とも収支赤字となった。純損失額は、前年度に比べ65,042,923円減少し、70,301,681円となり、前年度繰越欠損金とあわせ、未処理欠損金として746,395,937円を次年度へ繰り越すこととなった。

その要因を分析すると、入院患者数が、22,180人と前年度に比べ2,091人増加し、病院外来患者数及び診療所の合計患者数も前年度に比べ980人増加したことにより、医業収益が前年度に比べ61,015,340円増加し、医業外収益も前年度に比べ5,180,360円増加し、費用の増加率を上回ったためである。

また、資本的収支では、収入として企業債43,200,000円を新たに借入れ、支出としてMRI棟受変電設備工事費、医療機器等備品整備等に伴う有形固定資産購入費及び企業債償還元金などとして90,929,953円を計上している。

近年、地域医療を取り巻く環境は、慢性的な医師・看護師不足に加え、患者の市外への流出、人口の減少や少子高齢化が急速に進展するなど大変厳しい状況となっている。このような状況下にあっても、へき地などの不採算地区における医療については、国の医療体制においても公的医療機関がその多くを担っているのが現状である。

成羽病院も公立病院として、へき地医療拠点病院にも指定され、6つの診療所を運営（内1つは受託）するなど、地域における医療の多くを担っている。一方経営面では外来患者は増加傾向にあり、平成29年度は療養病床の入院患者数も増加し、医業収益は前年に比べ大きく増収となった。しかし、平成30年度以降は普通交付税の減額に伴って病院運営に対する負担金が減ることも見込まれ、さらに費用面では、新病棟など建築物などにかかる減価償却費、医療機器保守経費などの維持管理費をはじめとした費用負担が増加することに加え、平成30年度までは過去に借入れた企業債などの償還に要する費用も増加することが見込まれている。

こうした厳しい経営環境について改めて認識するとともに、新たに策定された成羽病院改革プランの着実な達成に取り組まれ、引き続き地域における公立の医療機関として、「保健・医療・福祉の連携を図り、地域住民に親しまれ、信頼される病院」の実現を目指し、運営されることを望むものである。

1 高梁市国民健康保険成羽病院改革プラン実現について

平成29年3月に策定された新しい病院改革プランにおいては、地域医療構想を踏まえた役割を明確にしたうえで、その役割を実行するための事業規模や事業形態の見直し、収入増加及び経費削減対策や、他の病院とのネットワーク強化などが掲げられ、各種の数値目標も示されている。

今後も、改革プランについて、その達成状況を定期的に点検し評価や検証し、全職員が一丸となって、成羽病院が目指す方向性を明確にし改革を実現されたい。

2 入院病床の見直しについて

現在成羽病院には、一般病床54床（内地域包括ケア病床10床）、医療型療養病床42床がある。この内療養病床については、平成28年度年間病床利用率が27.4%であったが、平成29年度では40.6%まで改善されているので、引き続き病床利用率の向上に努められたい。

入院病床については、診療報酬区分の変更や加算基準の取得等により収益の増加に努められている。引き続き状況を検証するとともに、国における制度改正等の動向を注視し、状況変化に応じた見直しを常に検討され、医業収益の早期改善に取り組まれたい。

3 患者負担分の未収金について

本年度の未収金の内患者負担分は、現年度分と過年度分あわせて12,389,769円で、依然として前年度に比べ395,277円と増えており、未収金の解消は重要な課題となっている。

債権者に対して引き続き催告書送付、個別徴収及び納付相談などを通じて納入を促すことはもちろん、債権の内容によっては、平成29年2月に策定された「高梁市債権管理マニュアル」に基づき、財産調査や強制執行等の実施、時効の援用による債権の消滅など、より積極的な債権の回収についても取組みを検討されたい。

4 経営の健全化について

平成29年度決算において、入院患者数、外来患者数ともに増加したことなどにより、医業収益が増加するなどの改善が見られるが、その分薬品費が大きく増えており、損失額は縮小したものの、医業収支、経常収支とも赤字となっている。その結果未処理欠損金の額も増加し、引き続き厳しい経営状況となっている。

また、成羽病院改革プランにおける収支計画でも、平成32年度までの経常黒字達成は困難な内容となっているが、地方公営企業法第17条の2により地方公営企業の特別会計においても独立採算になじまない部分を除き、その経費は経営に伴う収入をもってあてなければならないと規定されている。

よって成羽病院が、今後も地域における医療サービスを安定的、継続的に提供していくため、入院患者数、外来患者数の増加による収益の増加、また経費削減による費用の軽減に取り組まれ、早期に経常収支や医業収支を改善し、繰越欠損金が計画的に解消されるよう、経営の健全化に一層取り組まれたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 水道事業特別会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

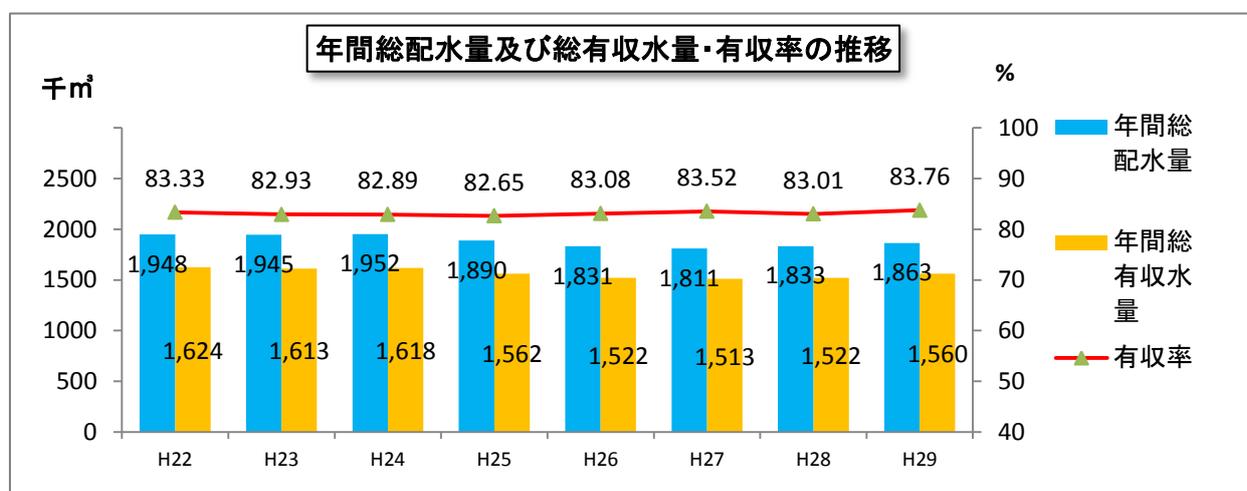
業務実績比較表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	32,054	31,556	30,955	△ 601	△ 1.9	年度末現在
給 水 人 口 人	13,157	12,968	13,113	145	1.1	〃
給 水 世 帯 世帯	5,783	5,812	5,985	173	3.0	〃
年間総配水量 m ³	1,811,202	1,833,207	1,863,067	29,860	1.6	〃
1日平均配水量 m ³	4,949	5,022	5,104	82	1.6	年間総配水量/年間日数
年間総有収水量 m ³	1,512,661	1,521,692	1,560,414	38,722	2.5	
1日最大配水量 m ³	6,885	6,842	7,548	706	10.3	
1日配水能力 m ³	7,200	7,200	7,349	149	2.1	
有 収 率 %	83.52	83.01	83.76	0.75	0.9	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

本年度末の給水人口は13,113人で、前年度に比べ145人（1.1%）の増加、給水世帯は5,985世帯で、前年度に比べ173世帯（3.0%）増加している。

年間総配水量は1,863,067m³で、前年度に比べ29,860m³（1.6%）の増加、年間総有収水量は1,560,414m³で、前年度に比べ38,722m³（2.5%）増加している。

事業経営の重要な指数である有収率は83.76%と、前年度に比べ0.9%好転している。



(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、管路耐震化配水管布設取替工事（落合町阿部地内）などで、工事等にかかる支出額は、49,430,000円（税抜）であり、前年度に比べ6,588,782円（税抜）の増加となっている。主な事業は、配水管布設工事、ポンプ更新工事等である。

2 予算の執行状況について

(1) 平成29年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	329,636,000	322,010,923	97.7	△7,625,077
営業収益	289,587,000	281,985,188	97.4	△7,601,812
営業外収益	40,049,000	40,025,735	99.9	△23,265

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、20,995,633円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	322,095,000	297,695,528	92.4	24,399,472
営業費用	309,889,000	289,104,538	93.3	20,784,462
営業外費用	8,695,000	8,568,650	98.5	126,350
特別損失	300,000	22,340	7.4	277,660
予備費	3,211,000	0	0.0	3,211,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、11,520,772円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は322,010,923円で、予算額に対し97.7%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は297,695,528円で、予算額に対して92.4%の執行率となり、不用額は、24,399,472円である。不用額の主なものは、修繕工事件数が予定を下回ったこと、新規の取だし工事の実施が見込みを下回ったことによる修繕費や工事請負費などが主である。

(2) 平成29年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	17,008,000	14,657,280	86.2	△2,350,720	0
負 担 金	1,500,000	2,870,000	191.3	1,370,000	0
補 償 金	3,402,000	1,610,280	47.3	△1,791,720	0
国 庫 補 助 金	12,106,000	10,177,000	84.1	△1,929,000	0

◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、191,841円である。

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	75,349,000	59,809,569	79.4	11,070,000	4,469,431
建 設 改 良 費	68,238,000	53,384,400	78.2	11,070,000	3,783,600
企 業 債 償 還 金	6,426,000	6,425,169	100.0	0	831
予 備 費	685,000	0	0.0	0	685,000

◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、3,954,400円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は14,657,280円で、予算額に対し86.2%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は59,809,569円で、予算額に対し79.4%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成29年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

① 職員給与費については、予算額35,342,000円に対し、決算額は34,328,420円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	35,342,000	34,328,420	1,013,580	97.1

- ② たな卸資産についての購入限度額3,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、2,089,398円（うち仮払消費税及び地方消費税 154,524円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

（４）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 入	326,324,289	331,927,529	336,668,203	4,740,674	1.4
総 支 出	363,331,963	348,697,507	357,505,097	8,807,590	2.5
収支差引額	△ 37,007,674	△ 16,769,978	△ 20,836,894	△4,066,916	△ 24.3
水道事業収益	318,674,129	317,111,529	322,010,923	4,899,394	1.5
水道事業費用	315,561,750	298,776,102	297,695,528	△1,080,574	△ 0.4
収益的収支差引額	3,112,379	18,335,427	24,315,395	5,979,968	32.6
資本的収入	7,650,160	14,816,000	14,657,280	△158,720	△ 1.1
資本的支出	47,770,213	49,921,405	59,809,569	9,888,164	19.8
資本的収支差引額	△40,120,053	△35,105,405	△45,152,289	△10,046,884	△ 28.6

水道事業会計には、収益的収支（水道にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益322,010,923円（前年度比1.5%の増収）、費用は297,695,528円（前年度比0.4%の減少）となり、収益的収支差引額は24,315,395円となっている。

一方、資本的収支においては、収入14,657,280円（前年度比1.1%の減収）、支出は、59,809,569円（前年度比19.8%の増加）で、45,152,289円の収支不足となっている。収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は336,668,203円、総支出額は、357,505,097円となり、差引き20,836,894円の収支不足（前年度比24.3%の減少）となっている。

資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収入)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	7,650,160	14,816,000	14,657,280	△ 158,720	△1.1
負担金	1,780,000	1,050,000	2,870,000	1,820,000	173.3
補償金	866,160	0	1,610,280	1,610,280	皆増
国庫補助金	5,004,000	13,766,000	10,177,000	△ 3,589,000	△26.1
企業債	0	0	0	0	—

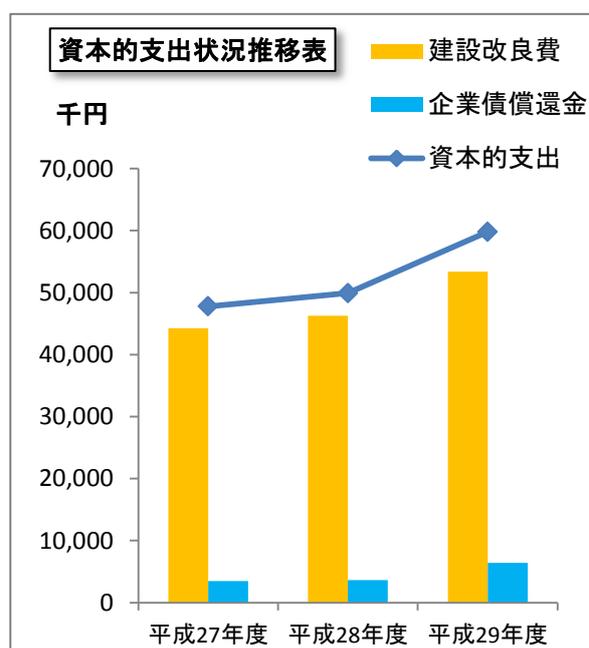
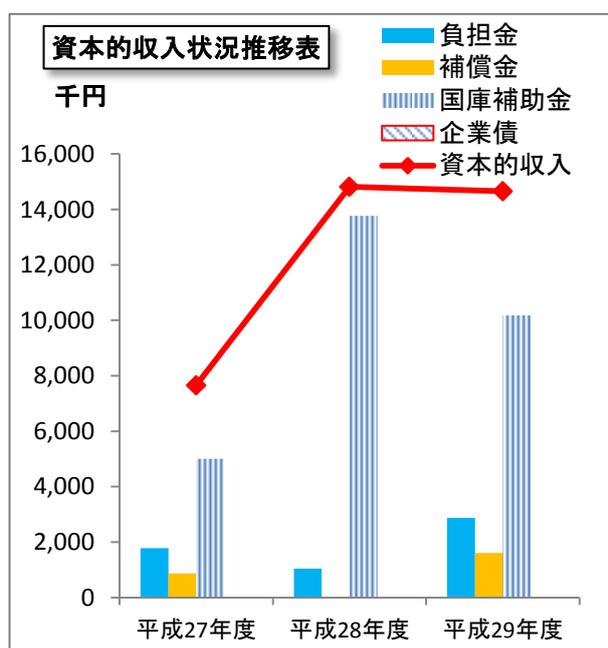
(支出)

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	47,770,213	49,921,405	59,809,569	9,888,164	19.8
建設改良費	44,287,708	46,267,950	53,384,400	7,116,450	15.4
企業債償還金	3,482,505	3,653,455	6,425,169	2,771,714	75.9
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は14,657,280円で、前年度に比べ158,720円（△1.1%）減少している。これは、配水管支障移転補償金などが増加したものの、水道施設耐震化事業交付金の収入が減少したためである。

また、資本的支出は59,809,569円で、前年度に比べ9,888,164円（19.8%）増加している。これは、配水管敷設工事費、設計委託料及び企業債償還金が増加したためである。



3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損益計算書

（単位：円・％）

科 目	平成27年度 （消費税抜）	平成28年度 （消費税抜）	平成29年度 （消費税抜）	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	303,388,344	305,880,407	306,573,068	692,661	0.2
総 費 用	303,543,996	287,619,621	289,174,756	1,555,135	0.5
営 業 収 益	254,861,704	255,409,821	261,098,828	5,689,007	2.2
営 業 費 用	295,796,519	278,922,208	277,585,418	△1,336,790	△ 0.5
営 業 損 益	△40,934,815	△23,512,387	△16,486,590	7,025,797	29.9
営 業 外 収 益	48,526,640	50,470,586	45,474,240	△4,996,346	△ 9.9
営 業 外 費 用	7,689,706	8,640,320	11,568,650	2,928,330	33.9
経 常 損 益	△ 97,881	18,317,879	17,419,000	△898,879	△ 4.9
特 別 利 益	0	0	0	0	—
特 別 損 失	57,771	57,093	20,688	△36,405	△ 63.8
当 年 度 純 損 益	△ 155,652	18,260,786	17,398,312	△862,474	△ 4.7
前年度繰越利益剰余金	351,971,884	55,956,467	74,217,253	18,260,786	32.6
当年度未処分利益剰余金	351,816,232	74,217,253	71,568,653	△2,648,600	△ 3.6

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、306,573,068円となり、前年度に比べ0.2%増加している。

また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は、289,174,756円となり、前年度に比べ0.5%増加している。

その結果、営業収支においては、16,486,590円の営業損失が発生したものの、営業外収支における収益を含めると17,419,000円の経常利益となった。

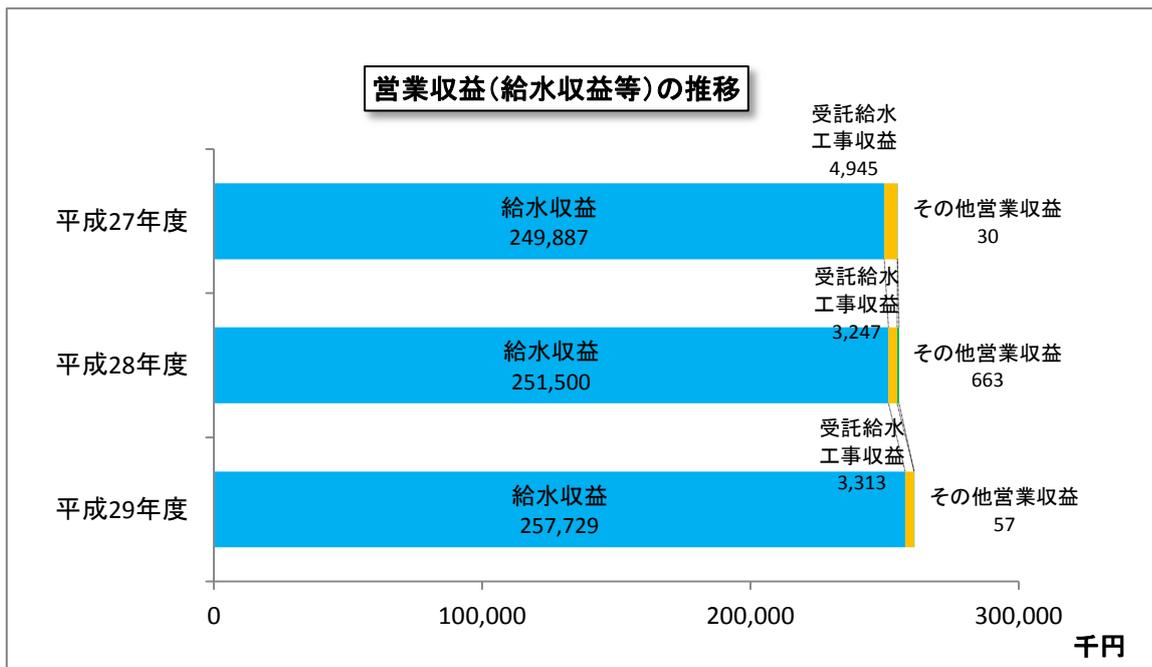
これに特別利益、特別損失を加えた当年度利益は17,398,312円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益剰余金は71,568,653円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	254,861,704	84.0	255,409,821	83.5	261,098,828	85.2	5,689,007	2.2
給 水 収 益	249,886,704	82.4	251,499,983	82.2	257,729,228	84.1	6,229,245	2.5
受 託 給 水 工 事 収 益	4,945,000	1.6	3,247,000	1.1	3,313,000	1.1	66,000	2.0
その他営業収益	30,000	0.0	662,838	0.2	56,600	0.0	△606,238	△ 91.5
営 業 外 収 益	48,526,640	16.0	50,470,586	16.5	45,474,240	14.8	△4,996,346	△ 9.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	442,201	0.1	611,388	0.2	412,444	0.1	△198,944	△ 32.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	41,222,575	13.6	39,184,390	12.8	37,488,549	12.2	△1,695,841	△ 4.3
他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	708,611	0.2	708,611	皆増
雑 収 益	6,861,864	2.3	10,674,808	3.5	6,864,636	2.2	△3,810,172	△ 35.7
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計 (総 収 益)	303,388,344	100.0	305,880,407	100.0	306,573,068	100.0	692,661	0.2

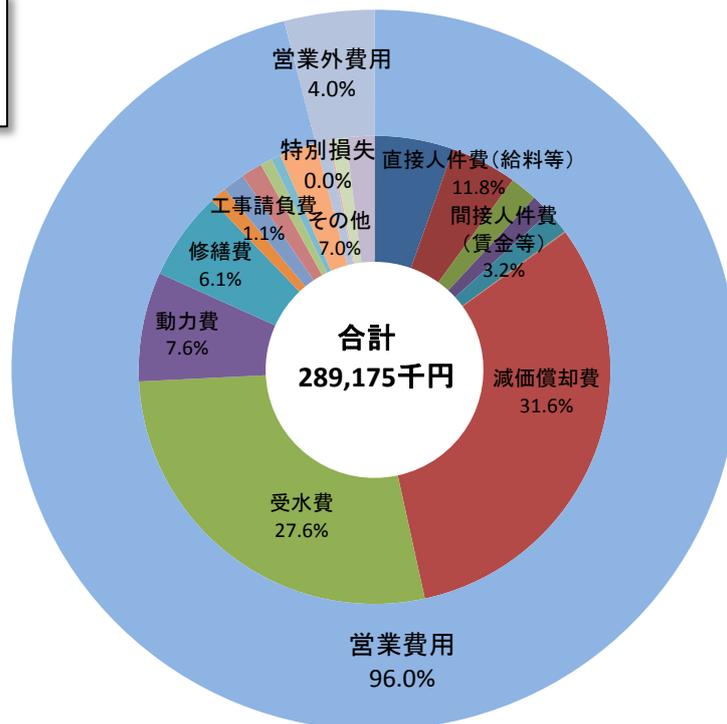


収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	295,796,519	97.4	278,922,208	97.0	277,585,418	96.0	△ 1,336,790	△ 0.5
原水及び浄水費	108,268,377	35.7	105,212,972	36.6	107,529,300	37.2	2,316,328	2.2
配水及び給水費	48,545,775	16.0	44,259,637	15.4	43,583,934	15.1	△ 675,703	△ 1.5
受託工事費	4,945,000	1.6	3,247,000	1.1	3,313,000	1.1	66,000	2.0
総 係 費	34,653,523	11.4	33,177,121	11.5	31,797,956	11.0	△ 1,379,165	△ 4.2
減価償却費	97,202,063	32.0	92,910,113	32.3	91,311,235	31.6	△ 1,598,878	△ 1.7
資産減耗費	2,181,781	0.7	115,365	0.0	49,993	0.0	△ 65,372	△ 56.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	7,689,706	2.5	8,640,320	3.0	11,568,650	4.0	2,928,330	33.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,045,281	0.7	1,874,331	0.7	2,499,351	0.9	625,020	33.3
負 担 金	448,525	0.1	555,623	0.2	465,999	0.2	△ 89,624	△ 16.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,195,900	1.7	5,807,900	2.0	5,571,400	1.9	△ 236,500	△ 4.1
雑 支 出	0	—	402,466	0.1	3,031,900	1.0	2,629,434	653.3
特 別 損 失	57,771	0.0	57,093	0.0	20,688	0.0	△ 36,405	△ 63.8
合計（総費用）	303,543,996	100.0	287,619,621	100.0	289,174,756	100.0	1,555,135	0.5

本年度
収益的収支使途別
経常費用内訳



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		対前年度比較				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率			
営業費用	人件費	直接人件費									
		給 料	17,115,600	5.6	17,134,800	6.0	15,661,200	5.4	△1,473,600	△8.6	
		手 当 等	13,952,967	4.6	14,267,020	5.0	13,157,997	4.6	△1,109,023	△7.8	
		法定福利費	6,246,693	2.1	5,811,579	2.0	5,445,251	1.9	△366,328	△6.3	
		小 計	37,315,260	12.3	37,213,399	12.9	34,264,448	11.8	△2,948,951	△7.9	
	間接人件費	賃 金	4,016,390	1.3	4,051,030	1.4	4,076,910	1.4	25,880	0.6	
		委 託 料 (検針委託料)	4,709,172	1.6	4,583,942	1.6	4,844,654	1.7	260,712	5.7	
		負 担 金	155,345	0.1	162,385	0.1	159,789	0.1	△2,596	△1.6	
		厚 生 費	51,327	0.0	34,239	0.0	31,305	0.0	△2,934	△8.6	
			小 計	8,932,234	2.9	8,831,596	3.1	9,112,658	3.2	281,062	3.2
			計	46,247,494	15.2	46,044,995	16.0	43,377,106	15.0	△2,667,889	△5.8
	物件費その他の経費	備 消 品 費	1,579,062	0.5	1,524,001	0.5	1,874,587	0.6	350,586	23.0	
		通 信 運 搬 費	1,931,017	0.6	1,877,622	0.7	2,303,719	0.8	426,097	22.7	
		手 数 料	4,003,544	1.3	3,670,578	1.3	4,179,006	1.4	508,428	13.9	
委 託 料 (検針委託料除く)		4,689,027	1.5	3,840,160	1.3	4,405,226	1.5	565,066	14.7		
受 水 費		80,131,549	26.4	80,191,364	27.9	79,904,664	27.6	△286,700	△0.4		
修 繕 費		25,209,863	8.3	18,535,103	6.4	17,723,010	6.1	△812,093	△4.4		
動 力 費		18,686,868	6.2	18,400,257	6.4	21,833,628	7.6	3,433,371	18.7		
工 事 請 負 費		4,945,000	1.6	3,247,000	1.1	3,313,000	1.1	66,000	2.0		
減 価 償 却 費		97,202,063	32.0	92,910,113	32.3	91,311,235	31.6	△1,598,878	△1.7		
固 定 資 産 除 去 費		2,181,781	0.7	115,365	0.0	49,993	0.0	△65,372	△56.7		
そ の 他	8,989,251	3.0	8,565,650	3.0	7,310,244	2.5	△1,255,406	△14.7			
	計	249,549,025	82.2	232,877,213	81.0	234,208,312	81.0	1,331,099	0.6		
	合 計	295,796,519	97.4	278,922,208	97.0	277,585,418	96.0	△1,336,790	△0.5		
営業外費用	企 業 債 利 息	2,045,281	0.7	1,874,331	0.7	2,499,351	0.9	625,020	33.3		
	負 担 金	448,525	0.1	555,623	0.2	465,999	0.2	△89,624	△16.1		
	消費税及び地方消費税	5,195,900	1.7	5,807,900	2.0	5,571,400	1.9	△236,500	△4.1		
	雑 支 出	0	—	402,466	0.1	3,031,900	1.0	2,629,434	653.3		
		合 計	7,689,706	2.5	8,640,320	3.0	11,568,650	4.0	2,928,330	33.9	
特 別 損 失	57,771	0.0	57,093	0.0	20,688	0.0	△36,405	△63.8			
	総 合 計	303,543,996	100.0	287,619,621	100.0	289,174,756	100.0	1,555,135	0.5		

(1) 営業収益の状況について

営業収益は261,098,828円で、前年度に比べ5,689,007円(2.2%)の増収となっている。
 収益の主体である給水収益は、257,729,228円となり、収益全体の84.1%(前年度82.2%)を占め、前年度に比べ2.5%の増収となった。

① 労働生産性について

(参照：6頁 業務実績比較表、12頁 収益的収支の収益内訳)

指 標 名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,631	2,594	2,623	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m ³)	302,532	304,338	312,083	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	49,983	50,433	51,557	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

② 給水原価と供給単価について

(参照：6頁 業務実績比較表、12頁 収益的収支の収益内訳、13頁 収益的収支の費用内訳)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	備考
有 収 水 量 (m ³)	(A)	1,512,661	1,521,692	1,560,414	38,722	
給 水 収 益 (円)	(B)	249,886,704	251,499,983	257,729,228	6,229,245	
費 用 (円)	(C)	298,541,225	284,315,528	285,841,068	1,525,540	総費用 - (受託工事費+特別損失)
長期前受金戻入 (円)	(D)	41,222,575	39,184,390	37,488,549	△1,695,841	
供 給 単 価 (1m ³ あたり：円)	(ア)	165.20	165.28	165.17	△0.11	$(B) \div (A)$ = 給水収益 / 有収水量
給 水 原 価 (1m ³ あたり：円)	(イ)	170.11	161.09	159.16	△1.93	$((C) - (D)) \div (A)$ = (費用-長期前受金戻入) / 有収水量
販 売 収 益 (1m ³ あたり：円)	(ウ)	△4.91	4.19	6.01	1.82	(ア) - (イ)

平成29年度給水原価(有収水量1m³あたりに要する費用)は、159.16円で、供給単価(有収水量1m³あたりの収益)は、165.17円である。年間有収水量、給水収益ともに増加しているが、費用も増加し、給水原価は1.93円減少している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費79,904,664円、減価償却費91,311,235円及び人件費43,377,106円等で、前年度に比べ0.5%減少している。

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	1,846,261,147	1,796,128,337	1,991,859,635	195,731,298	10.9
流 動 資 産	699,576,099	757,540,577	755,005,941	△2,534,636	△0.3
資 産 合 計	2,545,837,246	2,553,668,914	2,746,865,576	193,196,662	7.6
固 定 負 債	97,853,736	91,428,567	237,077,718	145,649,151	159.3
流 動 負 債	38,339,504	58,781,712	36,554,774	△22,226,938	△37.8
繰 延 収 益	688,806,573	664,360,416	736,783,465	72,423,049	10.9
資 本 金	1,306,920,109	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
剰 余 金	413,917,324	136,318,345	133,669,745	△2,648,600	△1.9
負 債 資 本 合 計	2,545,837,246	2,553,668,914	2,746,865,576	193,196,662	7.6

（資産の内訳）

（単位：円・％）

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	1,846,261,147	1,796,128,337	1,991,859,635	195,731,298	10.9
有形固定資産	1,846,261,147	1,796,128,337	1,991,859,635	195,731,298	10.9
土地	69,693,699	69,693,699	74,499,900	4,806,201	6.9
建物	96,720,289	92,578,535	104,988,588	12,410,053	13.4
構築物	1,496,126,138	1,485,271,292	1,663,944,674	178,673,382	12.0
機械及び装置	154,208,150	129,976,750	129,616,551	△ 360,199	△0.3
量水器	11,665,614	11,705,561	11,990,082	284,521	2.4
車両運搬具	675,449	1,511,292	1,314,143	△ 197,149	△13.0
工具器具及び備品	270,808	264,808	942,497	677,689	255.9
建設仮勘定	16,901,000	5,126,400	4,563,200	△ 563,200	△11.0
流動資産	699,576,099	757,540,577	755,005,941	△ 2,534,636	△0.3
現金預金	682,813,988	735,000,973	733,553,564	△ 1,447,409	△0.2
未収金	21,116,414	27,687,584	27,652,465	△ 35,119	△0.1
貸倒引当金	△ 7,904,770	△ 8,718,770	△ 9,603,770	△ 885,000	△10.2
貯蔵品	3,550,467	3,570,790	3,403,682	△ 167,108	△4.7
資産合計	2,545,837,246	2,553,668,914	2,746,865,576	193,196,662	7.6

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債	97,853,736	91,428,567	237,077,718	145,649,151	159.3
企業債	87,853,736	81,428,567	227,077,718	145,649,151	178.9
引当金					
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
流動負債	38,339,504	58,781,712	36,554,774	△ 22,226,938	△37.8
企業債	3,653,455	6,425,169	9,050,849	2,625,680	40.9
未払金	28,534,148	49,567,523	24,803,415	△ 24,764,108	△50.0
引当金					
賞与引当金	2,064,000	2,136,000	2,027,000	△ 109,000	△5.1
法定福利費引当金	390,000	406,000	386,000	△ 20,000	△4.9
その他流動負債					
預り金	3,697,901	247,020	287,510	40,490	16.4
繰延収益	688,806,573	664,360,416	736,783,465	72,423,049	10.9
長期前受金	688,806,573	664,360,416	736,783,465	72,423,049	10.9
国庫補助金	138,974,636	145,348,579	234,932,670	89,584,091	61.6
工事負担金	199,557,352	186,582,956	185,178,614	△ 1,404,342	△0.8
補償金	350,274,585	332,428,881	316,672,181	△ 15,756,700	△4.7
負債合計	824,999,813	814,570,695	1,010,415,957	195,845,262	24.0
資 本 の 部					
資本金	1,306,920,109	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
資本金	1,306,920,109	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
剰余金	413,917,324	136,318,345	133,669,745	△ 2,648,600	△1.9
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金	4,376,029	4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金	23,419,303	23,419,303	23,419,303	0	0.0
利益剰余金	386,121,992	108,523,013	105,874,413	△ 2,648,600	△2.4
減債積立金	9,700,693	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	351,816,232	74,217,253	71,568,653	△ 2,648,600	△3.6
資本合計	1,720,837,433	1,739,098,219	1,736,449,619	△ 2,648,600	△0.2
負債資本合計	2,545,837,246	2,553,668,914	2,746,865,576	193,196,662	7.6

(1) 資産について

資産総額は2,746,865,576円で、前年度に比べ193,196,662円（7.6%）増加している。資産の内訳は、固定資産が1,991,859,635円で、資産総額の72.5%を占め、流動資産は755,005,941円で同じく27.5%となっている。

固定資産はすべて有形固定資産となっており、総額が1,991,859,635円で、前年度に比べ195,731,298円（10.9%）増加している。これは、土地が4,806,201円（6.9%）、建物が12,410,053円（13.4%）、構築物が178,673,382円（12.0%）、工具器具及び備品が677,689円（255.9%）、玉川・広瀬簡易水道の統合により増加したためである。

流動資産総額は755,005,941円で、前年度に比べ2,534,636円（0.3%）減少している。これは、貸倒引当金9,603,770円は控除されるものの、現金預金残高が733,553,564円と前年度に比べ1,447,409円（0.2%）減少したことなどによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

（単位：円・%）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金	13,981,714	13,921,584	16,766,854	2,845,270	20.4
給水未収金（現年度分）	5,259,120	5,306,960	6,060,870	753,910	14.2
給水未収金（過年度分）	8,722,594	8,614,624	10,705,984	2,091,360	24.3
補償金（移転補償金）	0	0	0	0	—
受託給水工事収益	1,749,600	0	0	0	—
工事負担金	330,000	0	0	0	—
国庫補助金	5,004,000	13,766,000	10,885,611	△ 2,880,389	△20.9
消費税及び地方消費税	51,100	0	0	0	—
合 計	21,116,414	27,687,584	27,652,465	△35,119	△0.1

（単位：円・%）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不 納 欠 損 額	66,700	0	0	0	—

本年度末の未収金総額は27,652,465円で、前年度に比べ35,119円（△0.1%）減少している。この内給水未収金総額は16,766,854円で、前年度に比べ2,845,270円（20.4%）増加している。内訳は現年度分が6,060,870円で前年度に比べ753,910円（14.2%）増加し、過年度分が10,705,984円で前年度に比べ2,091,360円（24.3%）増加している。

また、本年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,010,415,957円で、前年度に比べ195,845,262円（24.0%）増加している。負債の内訳は、固定負債が237,077,718円で、負債総額の23.5%を占め、流動負債は36,554,774円で、負債総額の3.6%を占め、繰延収益は736,783,465円で、負債総額の72.9%を占めている。これは、流動負債は減少したものの、固定負債である企業債や繰延収益が増加したためである。

固定負債は237,077,718円で、前年度に比べ145,649,151円（159.3%）増加している。これは玉川・広瀬簡水の統合により、その企業債を計上したためである。

流動負債は36,554,774円で、前年度に比べ22,226,938円（△37.8%）減少している。これは、未払金が24,764,108円減少したためなどである。

また、繰延収益についても、玉川・広瀬簡水の統合により、国庫補助金が増加し736,783,465円となり、前年に比べ72,423,049円（10.9%）増加している。

なお、流動負債の内工事請負費以外の主な未払金は、受水費7,385,614円、システム委託料等の委託料5,816,365円、受託工事に係る未払金1,620,000円などである。

(4) 企業債残高について

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	91,507,191	87,853,736	236,128,567	148,274,831	168.8
支 払 利 息 額	2,045,281	1,874,331	2,499,351	625,020	33.3
現 金 預 金 残 高	682,813,988	735,000,973	733,553,564	△1,447,409	△0.2

本年度末における企業債の未償還残高は、236,128,567円で、前年度より148,274,831円（168.8%）増加している。これは、玉川・広瀬簡水水道分154,700,000円が増加したことによるものである。

支払利息額は2,499,351円で、前年度に比べ625,020円（33.3%）増加している。

現金預金残高は733,553,564円で、前年度に比べ1,447,409円（△0.2%）減少している。

(5) 資本について

資本総額は1,736,449,619円で、前年度に比べ2,648,600円減少している。

資本の内訳は、資本金が1,602,779,874円で資本総額の92.3%を占め、剰余金が133,669,745円で資本総額の7.7%を占めている。

資本金総額は前年度と同額の1,602,779,874円である。

剰余金総額は133,669,745円で、前年度に比べ2,648,600円減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が27,795,332円で剰余金の20.8%を占め、利益剰余金が105,874,413円で剰余金の79.2%を占めている。

資本剰余金は、前年度と同額の27,795,332円となっている。

また、利益剰余金は、前年度に比べ2,648,600円減少している。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	18,260,786	17,398,312	△862,474	△4.7
減価償却費	92,910,113	91,311,235	△1,598,878	△1.7
賞与引当金の増減額（△は減少）	72,000	△109,000	△181,000	△251.4
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	16,000	△20,000	△36,000	△225.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	814,000	885,000	71,000	8.7
受取利息及び受取配当金	△611,388	△412,444	198,944	32.5
長期前受金戻入額	△39,184,390	△37,488,549	1,695,841	4.3
支払利息	1,874,331	2,499,351	625,020	33.3
固定資産除却費	115,365	49,993	△65,372	△56.7
未収金の増減額（△は増加）	△6,571,170	13,675,119	20,246,289	308.1
未払金の増減額（△は減少）	21,033,375	△48,920,738	△69,954,113	△332.6
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,323	167,108	187,431	922.3
その他資産の増減額	0	3,000,000	3,000,000	皆増
預り金の増減額	△3,450,881	40,490	3,491,371	101.2
小 計	85,257,818	42,075,877	△43,181,941	△50.6
利息及び配当金の受取額	611,388	412,444	△198,944	△32.5
利息の支払額	△1,874,331	△2,499,351	△625,020	△33.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,994,875	39,988,970	△44,005,905	△52.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△42,892,668	△49,476,649	△6,583,981	△15.3
建設改良費等に係る補助金・負担金等収入	14,738,233	14,465,439	△272,794	△1.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,154,435	△35,011,210	△6,856,775	△24.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△3,653,455	△6,425,169	△2,771,714	△75.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,653,455	△6,425,169	△2,771,714	△75.9
資金増加額（又は減少額）	52,186,985	△1,447,409	△53,634,394	△102.8
資金期首残高	682,813,988	735,000,973	52,186,985	7.6
資金期末残高	735,000,973	733,553,564	△1,447,409	△0.2

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	106.4	106.0	114.3	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	85.9	91.5	94.0	107.9	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.6	3.9	7.0	71.4	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.7	94.1	90.0	70.9	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.6	72.0	73.5	93.2	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,824.7	1,288.7	2,065.4	256.3	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

経常収支比率は、106.0%(対前年度比△0.4%)、営業収支比率は、94.0%(対前年度比2.5%)であり、営業収支比率は引き続き100%を割り込んでおり、経常収支比率とともに全国平均より低くなっている。なお、その他の各指数は良好な数値を示している。

施設効率及び労働生産性等の状況推移表

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均※	備 考	
施設効率	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	68.7	69.8	69.5	60.3	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	71.9	73.4	67.6	88.7	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	95.6	95.0	102.7	68.0	1日配水能力に対する1日最大配水量
料金回収率	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	97.1	102.6	103.8	106.6	給水原価に対する供給単価 この比率が高いほど収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外で賄われている
労働生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損得勘定職員数}}$	2,631	2,594	2,623	5,266	職員1人あたりの給水人口
	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損得勘定職員数}}$	302,532	304,338	312,083	472,502	職員1人あたりの有収水量
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損得勘定職員数}} \div 1,000$	49,983	50,433	51,557	74,084	職員1人あたりの営業収益

※全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		備 考		
					増減	増減率			
病床数	認可病床	一 般	54	54	54	0	0.0		
		療 養	42	42	42	0	0.0		
		計	96	96	96	0	0.0		
	年間延病床	一 般	19,764	19,710	19,710	0	0.0		
		療 養	15,372	15,330	15,330	0	0.0		
		計	35,136	35,040	35,040	0	0.0		
利用患者数	入院	年間延患者数	20,855	20,089	22,180	2,091	10.4		
		1日平均患者数	57.0	55.0	60.8	5.8	10.5		
		診療日数	366	365	365	0	0.0		
	外来	内 訳	年間延患者数	49,676	54,299	55,279	980	1.8	
			病 院	48,491	47,393	48,479	1,086	2.3	
			吹屋診療所	364	305	298	△ 7	△ 2.3	
			田原診療所	247	241	232	△ 9	△ 3.7	
			湯野診療所	323	325	267	△ 58	△ 17.8	
			備中診療所	—	4,711	4,786	75	1.6	
			平川診療所	—	1,105	991	△ 114	△ 10.3	
			宇治診療所	251	219	226	7	3.2	
		1日平均患者数	183.3	201.1	204.0	3	1.4		
		診療日数	271	270	271	1	0.4		
	計	年間延患者数	70,531	74,388	77,459	3,071	4.1		
		1日平均患者数	240.3	256.1	264.8	8.7	3.4	年間延入院(外来)患者数/入院(外来)診療日数	
年間病床利用率	一 般	73.1	80.6	80.9	0.3	0.4			
	療 養	41.6	27.4	40.6	13.2	48.2			
	計(平均)	59.4	57.3	63.3	6.0	10.5			
入院：外来患者比率		30:70	27:73	29:71	—	—			

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		備 考	
					増減	増減率		
患者1人 1日あたりの収益	入 院	25,437	27,050	26,166	△ 884	△ 3.3	入院（外来）収益/年延 入院（外来）患者数	
	外 来	6,915	7,902	8,194	292	3.7		
	内 訳	病 院	6,741	7,179	7,491	312		4.3
		吹屋診療所	13,520	17,261	18,253	992		5.7
		田原診療所	23,061	20,052	18,213	△ 1,839		△ 9.2
		湯野診療所	14,088	14,038	13,805	△ 233		△ 1.7
		備中診療所	—	12,688	12,667	△ 21		△ 0.2
		平川診療所	—	11,868	14,833	2,965		25.0
		宇治診療所	5,849	5,875	5,121	△ 754		△ 12.8
計（入院・外来）	12,392	13,073	13,340	267	2.0			
患者1人1日あたりの費用		18,763	19,321	18,814	△ 507	△ 2.6	医業費用（税抜）/年間延患者数	
職 員 数		88	94	95	1	1.1	年度末現在	
（ ）は医師数で内書		(6)	(7)	(7)	()	(.)		

職種別職員数

職種	職員数		増		減	
	平成29年3月31日 名	平成30年3月31日 名	採用 名	異動 名	退職 名	異動 名
医 師	7	7				
薬 剤 師	4	4				
理学療法士	3	3	1		1	
作業療法士	1	1				
言語聴覚士	1	1				
診療放射線技師	3	3				
臨床検査技師	4	4				
管理栄養士	1	1				
介護福祉士	3	3				
看 護 士	51	52	3		2	
准 看 護 士	1	1				
事 務 員	10	10		1		1
補 助 職 員	4	4				
庁 務 員	1	1	1		1	
合 計	94	95	5	1	4	1

本年度の年間延べ入院患者数は22,180人で、前年度と比較すると2,091人（10.4%）増加している。また、病床利用率は6.0ポイント増加し、63.3%であった。

外来患者数については55,279人で、前年度と比較すると980人（1.8%）増加した。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は77,459人で、前年度に比べ3,071人（4.1%）増加している。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は13,340円で、前年度（13,073円）に比べ267円増加し、患者1人1日あたりの費用については18,814円で、前年度（19,321円）に比べ507円減少した。これは療養病棟入院基本料2から1への移行や総合評価加算、後発医薬品使用体制加算1等の施設基準取得、また医療機器の充実やリハビリ室の増員等により、総合的に質の高い医療サービスの提供により収益が増えたことと、費用が相対的に抑えられたことによることが大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

科 別 患 者 数

（単位：人）

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内 科	14,743	22,476	37,219	14,305	27,843	42,148	16,593	28,959	45,552	2,288	1,116	3,404
小 児 科	153	7,865	8,018	137	6,953	7,090	93	5,852	5,945	△ 44	△ 1,101	△ 1,145
外 科	5,765	6,824	12,589	5,485	6,712	12,197	5,368	6,855	12,223	△ 117	143	26
整形外科	0	2,501	2,501	0	2,616	2,616	0	2,616	2,616	0	0	0
婦 人 科	0	331	331	0	293	293	0	310	310	0	17	17
耳鼻咽喉科	0	1,954	1,954	0	2,280	2,280	0	2,349	2,349	0	69	69
皮 膚 科	0	5,511	5,511	0	5,671	5,671	0	6,605	6,605	0	934	934
眼 科	194	2,214	2,408	162	1,931	2,093	126	1,733	1,859	△ 36	△ 198	△ 234
計	20,855	49,676	70,531	20,089	54,299	74,388	22,180	55,279	77,459	2,091	980	3,071

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した主な診療科は、内科（3,404人の増）、皮膚科（934人の増）などである。しかし、小児科（1,145人の減）、眼科（234人の減）と大きく減少している。

小児科は、高梁市西部地域の児童が減少したこと、眼科は、平成28年度途中から診療日が減少したことが患者数減少の主な要因である。

（2）建設改良事業等について

本年度の建設改良費の支出状況では、MRI受変電設備工事費として9,591,111円（税抜）、医師住宅修繕工事費として454,000円（税抜）、MRI棟内視鏡検査室汚物流し設置工事として443,000円（税抜）である。

2 予算の執行状況について

(1) 平成29年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,504,160,000	1,435,985,156	95.5	△68,174,844
医 業 収 益	1,220,643,000	1,150,080,225	94.2	△70,562,775
医 業 外 収 益	283,407,000	285,904,931	100.9	2,497,931
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

- ◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は7,431,097円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,565,727,000	1,527,900,208	97.6	37,826,792
医 業 費 用	1,496,602,000	1,480,948,362	99.0	15,653,638
医 業 外 費 用	46,962,000	46,951,846	100.0	10,154
特 別 損 失	17,163,000	0	0.0	17,163,000
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000

- ◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は23,652,168円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,435,985,156円で、予算額に対し95.5%の収入率となっている。収益的支出の決算額は1,527,900,208円で、予算額に対して97.6%の執行率となり、不用額は、37,826,792円である。

(2) 平成29年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資本的収入	59,800,000	43,200,000	72.2	△16,600,000	11,500,000
企 業 債	59,800,000	43,200,000	72.2	△16,600,000	11,500,000
他 会 計 負 担 金	0	0	—	0	0
補 助 金	0	0	—	0	0

- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	109,869,000	94,283,802	85.8	12,068,000	15,585,198
建設改良費	60,862,000	45,276,960	74.4	12,068,000	15,585,040
企業債償還金	49,007,000	49,006,842	100.0	0	158

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は3,353,849円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は43,200,000円で、予算額に対し72.2%の収入率となっている。資本的支出の決算額は94,283,802円で、予算額に対して85.8%の執行率である。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成29年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額858,627,000円に対して、決算額は848,186,550円となっている。また、交際費については、予算額300,000円に対して、決算額は55,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	858,627,000	848,186,550	10,440,450	98.8
交 際 費	300,000	55,000	245,000	18.3

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額192,069,000円に対して、決算額は、192,070,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	165,429,000	165,430,000	1,000	100.0
吹屋・田原・湯野診 療所運営費負担金	26,640,000	26,640,000	0	100.0
合 計	192,069,000	192,070,000	1,000	100.0
※参考 平成28年度 他会計負担金合計	181,059,000	181,059,000	0	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、109,748,506円（うち仮払消費税及び地方消費税8,563,230円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	平成29年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 収 入	1,369,734,217	1,508,515,053	1,479,185,156	△29,329,897	△ 1.9
総 支 出	1,570,104,839	1,712,663,879	1,622,184,010	△90,479,869	△ 5.3
収支差引額	△200,370,622	△204,148,826	△142,998,854	61,149,972	30.0
病院事業収益	1,251,134,217	1,370,413,053	1,435,985,156	65,572,103	4.8
病院事業費用	1,413,220,596	1,526,275,654	1,527,900,208	1,624,554	0.1
収益的収支差引額	△162,086,379	△155,862,601	△91,915,052	63,947,549	41.0
資 本 的 収 入	118,600,000	138,102,000	43,200,000	△94,902,000	△ 68.7
資 本 的 支 出	156,884,243	186,388,225	94,283,802	△92,104,423	△ 49.4
資本的収支差引額	△38,284,243	△48,286,225	△51,083,802	△2,797,577	△ 5.8

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,435,985,156円（前年度比4.8%の増収）、費用は1,527,900,208円（前年度比0.1%の増加）となり、収益的収支差引額は前年度の収支赤字額155,862,601円から、91,915,052円と改善が見られるものの依然として赤字となっている。

一方、資本的収支においては、収入は43,200,000円（前年度比68.7%の減収）、支出は94,283,802円（前年度比49.4%の減少）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する51,083,802円は、全額過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は1,479,185,156円、総支出額は1,622,184,010円となり、142,998,854円の収支不足（前年度比30.0%の改善）となっている。本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して次年度へ繰り越している。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成27年度 (消費税抜)	平成28年度 (消費税抜)	平成29年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,243,946,070	1,362,795,053	1,428,554,059	65,759,006	4.8
総 費 用	1,388,180,897	1,498,139,657	1,498,855,740	716,083	0.0
医 業 収 益	981,912,565	1,082,337,531	1,143,352,871	61,015,340	5.6
医 業 費 用	1,323,344,229	1,437,276,045	1,457,296,194	20,020,149	1.4
医 業 損 益	△341,431,664	△354,938,514	△313,943,323	40,995,191	11.5
医 業 外 収 益	259,918,037	280,020,828	285,201,188	5,180,360	1.8
医 業 外 費 用	39,257,780	46,449,078	41,559,546	△4,889,532	△ 10.5
経 常 損 益	△ 120,771,407	△ 121,366,764	△ 70,301,681	51,065,083	42.1
特 別 利 益	2,115,468	436,694	0	△436,694	皆減
特 別 損 失	25,578,888	14,414,534	0	△14,414,534	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 144,234,827	△ 135,344,604	△ 70,301,681	65,042,923	48.1
その他の未処分利益剰余金変動額	737,800	737,800	737,800	0	0.0
前年度繰越欠損金	397,252,625	541,487,452	676,832,056	135,344,604	25.0
当年度未処分利益剰余金	△ 540,749,652	△ 676,094,256	△ 746,395,937	△70,301,681	△ 10.4

医業収益、医業外収益及び特別利益を合計した総収益は、1,428,554,059円となり、前年度比で65,759,006円（4.8%）増加している。また、医業費用、医業外費用及び特別損失を合計した総費用も1,498,855,740円と、前年度比で716,083円（0.05%）増加している。

その結果、差引70,301,681円が当該年度純損失となり、前年度に比べ65,042,923円（48.1%）損失額が減少した。

この主な要因は、入院、外来とも患者数が増加するなど、特に医業収益が増加したためである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	981,912,565	78.9	1,082,337,531	79.4	1,143,352,871	80.0	61,015,340	5.6
入 院 収 益	530,490,187	42.6	543,414,316	39.9	580,366,811	40.6	36,952,495	6.8
病 院 外 来 収 益	326,861,530	26.3	340,225,478	25.0	363,136,304	25.4	22,910,826	6.7
診 療 所 外 来 収 益	16,636,045	1.3	88,834,235	6.5	89,832,088	6.3	997,853	1.1
そ の 他 医 業 収 益	107,924,803	8.7	109,863,502	8.1	110,017,668	7.7	154,166	0.1
医 業 外 収 益	259,918,037	20.9	280,020,828	20.5	285,201,188	20.0	5,180,360	1.8
他 会 計 病 院 負 担 金	154,866,000	12.4	154,383,000	11.3	165,430,000	11.6	11,047,000	7.2
他 会 計 診 療 所 負 担 金	17,112,000	1.4	26,676,000	2.0	26,640,000	1.9	△ 36,000	△ 0.1
受 取 利 息 配 当 金	623,321	0.1	671,259	0.0	512,805	0.0	△ 158,454	△ 23.6
長 期 前 受 金 戻 入	59,566,393	4.8	59,545,806	4.4	54,675,927	3.8	△ 4,869,879	△ 8.2
資 本 費 繰 入 収 益	17,651,000	1.4	23,326,000	1.7	24,503,000	1.7	1,177,000	5.0
そ の 他 医 業 外 収 益	10,099,323	0.8	12,183,015	0.9	13,439,456	0.9	1,256,441	10.3
雑 収 益	0	0.0	3,235,748	0.2	0	0.0	△ 3,235,748	皆減
特 別 利 益	2,115,468	0.2	436,694	0.0	0	0.0	△ 436,694	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	2,115,468	0.2	436,694	0.0	0	0.0	△ 436,694	皆減
合 計 (総 収 益)	1,243,946,070	100.0	1,362,795,053	100.0	1,428,554,059	100.0	65,759,006	4.8

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,323,344,229	95.3	1,437,276,045	95.9	1,457,296,194	97.2	20,020,149	1.4
病 院 給 与 費	795,614,627	57.3	797,616,343	53.2	794,548,866	53.0	△ 3,067,477	△ 0.4
診 療 所 給 与 費	8,830,000	0.6	50,194,000	3.4	52,894,000	3.5	2,700,000	5.4
病 院 材 料 費	108,073,160	7.8	126,316,528	8.4	145,722,582	9.7	19,406,054	15.4
診 療 所 材 料 費	8,663,895	0.6	38,417,631	2.6	36,946,820	2.5	△ 1,470,811	△ 3.8
経 費	202,379,078	14.6	227,776,369	15.2	226,919,712	15.1	△ 856,657	△ 0.4
減 価 償 却 費	186,498,973	13.4	190,112,995	12.7	193,355,395	12.9	3,242,400	1.7
長 期 前 払 消 費 税 減 価	5,141,937	0.4	5,141,938	0.3	5,141,936	0.3	△ 2	0.0
資 産 減 耗 費	6,940,525	0.5	610,663	0.0	719,700	0.0	109,037	17.9
研 究 研 修 費	1,202,034	0.1	1,089,578	0.1	1,047,183	0.1	△ 42,395	△ 3.9
医 業 外 費 用	39,257,780	2.8	46,449,078	3.1	41,559,546	2.8	△ 4,889,532	△ 10.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,877,307	0.6	7,902,977	0.5	8,028,317	0.5	125,340	1.6
繰 延 勘 定 償 却	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	31,380,473	2.3	38,546,101	2.6	33,531,229	2.2	△ 5,014,872	△ 13.0
特 別 損 失	25,578,888	1.8	14,414,534	1.0	0	0.0	△ 14,414,534	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	2,693,944	0.2	420,167	0.0	0	0.0	△ 420,167	皆減
そ の 他 特 別 損 失	22,884,944	1.6	13,994,367	0.9	0	0.0	△ 13,994,367	皆減
合 計 (総 費 用)	1,388,180,897	100.0	1,498,139,657	100.0	1,498,855,740	100.0	716,083	0.0

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		平成29年度 (消費税抜)		対前年度比較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
医 人 件 費	給 料	331,319,652	23.9	357,696,120	23.9	350,265,836	23.4	△ 7,430,284	△ 2.1	
	手 当	166,300,548	12.0	181,792,602	12.1	190,107,425	12.7	8,314,823	4.6	
	法 定 福 利 費	105,325,634	7.6	106,285,746	7.1	107,057,831	7.1	772,085	0.7	
	賃 金	81,236,567	5.9	83,946,172	5.6	77,188,900	5.1	△ 6,757,272	△ 8.0	
	賞与引当金繰入額	40,753,000	2.9	40,770,000	2.7	43,627,000	2.9	2,857,000	7.0	
	法定福利費引当金繰入額	6,920,000	0.5	6,996,000	0.5	7,387,000	0.5	391,000	5.6	
	退職給付引当金	12,542,207	0.9	10,268,049	0.7	4,724,000	0.3	△ 5,544,049	△ 54.0	
	小 計	744,397,608	53.6	787,754,689	52.6	780,357,992	52.1	△ 7,396,697	△ 0.9	
	費 間 接 人 件 費	報 償 費	3,343,895	0.2	528,422	0.0	931,840	0.1	403,418	76.3
		退職手当負担金	60,047,019	4.3	59,875,654	4.0	67,084,874	4.5	7,209,220	12.0
		当直医師等派遣負担金	4,845,000	0.3	4,861,500	0.3	4,560,000	0.3	△ 301,500	△ 6.2
		医事業務等委託料	54,601,558	3.9	56,639,546	3.8	56,631,706	3.8	△ 7,840	0.0
		厚生福利費	1,012,632	0.1	721,640	0.0	709,617	0.0	△ 12,023	△ 1.7
		小 計	123,850,104	8.9	122,626,762	8.2	129,918,037	8.7	7,291,275	5.9
		計	868,247,712	62.5	910,381,451	60.8	910,276,029	60.7	△ 105,422	0.0
	業 費 用	薬 品 費	71,858,470	5.2	113,693,206	7.6	132,658,083	8.9	18,964,877	16.7
		診 療 材 料 費	28,916,509	2.1	34,048,421	2.3	31,528,340	2.1	△ 2,520,081	△ 7.4
給 食 材 料 費		15,542,576	1.1	16,150,057	1.1	17,666,779	1.2	1,516,722	9.4	
旅 費		3,574,024	0.3	3,948,078	0.3	3,182,174	0.2	△ 765,904	△ 19.4	
消 耗 品 費		8,491,916	0.6	9,599,509	0.6	9,591,083	0.6	△ 8,426	△ 0.1	
医療消耗備品費		419,500	0.0	842,475	0.1	816,200	0.1	△ 26,275	△ 3.1	
消 耗 備 品 費		425,850	0.0	520,415	0.0	761,787	0.1	241,372	46.4	
光 熱 水 費		26,728,909	1.9	27,128,232	1.8	31,202,878	2.1	4,074,646	15.0	
燃 料 費		380,206	0.0	646,675	0.0	681,162	0.0	34,487	5.3	
印 刷 製 本 費		172,940	0.0	402,650	0.0	569,200	0.0	166,550	41.4	
修 繕 料		3,208,461	0.2	8,017,967	0.5	6,310,789	0.4	△ 1,707,178	△ 21.3	
保 険 料		2,037,592	0.1	2,379,573	0.2	2,399,380	0.2	19,807	0.8	
賃 借 料		17,534,042	1.3	22,471,860	1.5	21,145,344	1.4	△ 1,326,516	△ 5.9	
委 託 料		69,052,560	5.0	83,065,144	5.5	80,647,205	5.4	△ 2,417,939	△ 2.9	
通 信 運 搬 費		1,556,311	0.1	2,026,461	0.1	2,639,629	0.2	613,168	30.3	
諸 会 費		3,274,230	0.2	3,746,872	0.3	3,928,328	0.3	181,456	4.8	
貸 倒 引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
建物等減価償却費		186,498,973	13.4	190,112,995	12.7	193,355,395	12.9	3,242,400	1.7	
長期前払消費税償却		5,141,937	0.4	5,141,938	0.3	5,141,936	0.3	△ 2	0.0	
固定資産除却費		6,940,525	0.5	610,663	0.0	719,700	0.0	109,037	17.9	
図 書 費 等	665,402	0.0	575,399	0.0	545,420	0.0	△ 29,979	△ 5.2		
その 他 雑 支 出	2,675,584	0.2	1,766,004	0.1	1,529,353	0.1	△ 236,651	△ 13.4		
計	455,096,517	32.8	526,894,594	35.2	547,020,165	36.5	20,125,571	3.8		
合 計	1,323,344,229	95.3	1,437,276,045	95.9	1,457,296,194	97.2	20,020,149	1.4		
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	7,877,307	0.6	7,902,977	0.5	8,028,317	0.5	125,340	1.6	
	繰 延 勘 定 償 却	—	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
	消費税及び地方消費税	31,380,473	2.3	38,546,101	2.6	33,531,229	2.2	△ 5,014,872	△ 13.0	
合 計	39,257,780	2.8	46,449,078	3.1	41,559,546	2.8	△ 4,889,532	△ 10.5		
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,693,944	0.2	420,167	0.0	0	0.0	△ 420,167	皆減	
	そ の 他 特 別 損 失	22,884,944	1.6	13,994,367	0.9	0	0.0	△ 13,994,367	皆減	
合 計	25,578,888	1.8	14,414,534	1.0	0	0.0	△ 14,414,534	皆減		
総 合 計	1,388,180,897	100.0	1,498,139,657	100.0	1,498,855,740	100.0	716,083	0.0		

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,443,200,741	2,473,673,363	2,316,379,444	△157,293,919	△6.4
流 動 資 産	1,548,618,809	1,497,155,263	1,532,525,814	35,370,551	2.4
繰 延 勘 定	0	0	0	0	—
資 産 合 計	3,991,819,550	3,970,828,626	3,848,905,258	△121,923,368	△3.1
固 定 負 債	668,202,485	754,249,756	735,312,319	△18,937,437	△2.5
流 動 負 債	203,470,506	180,095,925	202,087,601	21,991,676	12.2
繰 延 収 益	620,607,414	661,366,501	606,690,575	△54,675,926	△8.3
資 本 金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰 余 金	△529,690,874	△654,113,575	△724,415,256	△70,301,681	△10.7
負 債 資 本 合 計	3,991,819,550	3,970,828,626	3,848,905,258	△121,923,368	△3.1

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,443,200,741	2,473,673,363	2,316,379,444	△157,293,919	△6.4
有形固定資産	2,350,433,025	2,386,817,583	2,235,435,598	△151,381,985	△6.3
土地	87,995,202	98,917,105	98,917,105	0	0.0
建物	1,832,858,448	1,898,165,846	1,814,518,469	△83,647,377	△4.4
構築物	79,834,210	79,365,816	71,982,479	△7,383,337	△9.3
器械及び備品	344,814,303	301,378,027	248,463,828	△52,914,199	△17.6
車両	2,046,833	2,164,900	1,553,717	△611,183	△28.2
建設仮勘定	2,884,029	6,825,889	0	△6,825,889	皆減
無形固定資産	15,226,236	14,456,238	13,686,240	△769,998	△5.3
電話加入権	75,632	75,632	75,632	0	0.0
健康管理センター利用権	13,846,000	13,175,200	12,504,400	△670,800	△5.1
水道施設利用権	1,304,604	1,205,406	1,106,208	△99,198	△8.2
投資その他の資産	77,541,480	72,399,542	67,257,606	△5,141,936	△7.1
破産更正債権等	0	0	0	0	—
長期前払消費税	77,541,480	72,399,542	67,257,606	△5,141,936	△7.1
流動資産	1,548,618,809	1,497,155,263	1,532,525,814	35,370,551	2.4
現金預金	1,188,308,584	1,077,356,258	1,105,293,950	27,937,692	2.6
未収金	355,587,598	411,133,472	419,311,175	8,177,703	2.0
貯蔵品	4,722,627	8,665,533	7,920,689	△744,844	△8.6
繰延勘定	0	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	0	—
資産合計	3,991,819,550	3,970,828,626	3,848,905,258	△121,923,368	△3.1

(貸借対照表の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負債の部					
固定負債	668,202,485	754,249,756	735,312,319	△18,937,437	△2.5
企業債	638,193,598	726,986,756	703,325,319	△23,661,437	△3.3
引当金	30,008,887	27,263,000	31,987,000	4,724,000	17.3
退職給付引当金	30,008,887	27,263,000	31,987,000	4,724,000	17.3
流動負債	203,470,506	180,095,925	202,087,601	21,991,676	12.2
企業債	46,651,573	49,006,842	66,861,437	17,854,595	36.4
未払金	106,800,533	80,640,483	81,003,864	363,381	0.5
引当金	47,673,000	47,766,000	51,014,000	3,248,000	6.8
賞与引当金	40,753,000	40,770,000	43,627,000	2,857,000	7.0
法定福利費引当金	6,920,000	6,996,000	7,387,000	391,000	5.6
その他流動負債	2,345,400	2,682,600	3,208,300	525,700	19.6
預り金	200,000	209,000	200,000	△9,000	△4.3
未払い消費税	2,145,400	2,473,600	3,008,300	534,700	21.6
繰延収益	620,607,414	661,366,501	606,690,575	△54,675,926	△8.3
長期前受金	815,969,875	915,994,768	915,994,768	0	0.0
収益化累計額	△ 195,362,461	△ 254,628,267	△ 309,304,193	△54,675,926	△21.5
負債合計	1,492,280,405	1,595,712,182	1,544,090,495	△51,621,687	△3.2
資本の部					
資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰余金	△ 529,690,874	△ 654,113,575	△ 724,415,256	△70,301,681	△10.7
資本剰余金	11,058,778	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄付金	1,350,000	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,708,778	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利益剰余金	△ 540,749,652	△ 676,094,256	△ 746,395,937	△70,301,681	△10.4
当年度未処理欠損金	540,749,652	676,094,256	746,395,937	70,301,681	10.4
資本合計	2,499,539,145	2,375,116,444	2,304,814,763	△70,301,681	△3.0
負債資本合計	3,991,819,550	3,970,828,626	3,848,905,258	△121,923,368	△3.1

(1) 資産について

資産総額は3,848,905,258円で、前年度に比べ121,923,368円（△3.1%）減少している。資産の内訳は、固定資産が2,316,379,444円で、資産総額の60.2%を占め、流動資産は1,532,525,814円で39.8%となっている。

固定資産の内訳では、有形固定資産が2,235,435,598円で、前年度に比べ151,381,985円（△6.3%）減少している。これは建物が83,647,377円（△4.4%）、構築物が7,383,337円（△9.3%）、器械及び備品が52,914,199円（△17.6%）、車両が611,183円（△28.2%）、建設仮勘定は6,825,889円（皆減）減少したためである。

また無形固定資産は、13,686,240円で、前年度に比べ769,998円（△5.3%）減少している。これはデイサービスセンター利用権が670,800円（△5.1%）、水道施設利用権が99,198円（△8.2%）減少したためである。投資その他の資産は5,141,936円（△7.1%）減少している。これは、長期前払消費税が5,141,936円（△7.1%）減少したためである。この長期前払消費税額は、新会計基準適用前に繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税について償却を終えるまで、固定資産への計上が認められているものである。

流動資産の総額は、1,532,525,814円で、前年度に比べ35,370,551円（2.4%）増加している。これは、主に現金預金が前年度に比べ27,937,692円（2.6%）と増加したためである。

(2) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

（単位：円）

区 分	医 業 未 収 金			医 業 外 未 収 金	合 計	参 考 前 度 決 算	
	入 院	外 来	診 療 所				
平成 28 年 度	保険者未収金	97,693,417	51,376,436	13,882,127	—	162,951,980	127,473,789
	患者未収金	11,620,352			374,140	11,994,492	6,432,809
	(1) 現年度分	8,723,011	14,420	0	321,150	9,058,581	4,144,158
	(2) 過年度分	2,874,261	8,660	0	52,990	2,935,911	2,288,651
	他会計負担金等	33,961,000			204,385,000	238,346,000	223,840,000
	合 計	208,533,332			204,759,140	413,292,472	357,746,598
平成 29 年 度	保険者未収金	96,673,679	48,445,817	11,383,910	—	156,503,406	162,951,980
	患者未収金	12,015,701			374,068	12,389,769	11,994,492
	(1) 現年度分	10,068,900	0	0	321,070	10,389,970	9,058,581
	(2) 過年度分	1,946,801	0	0	52,998	1,999,799	2,935,911
	他会計負担金等	33,912,000			216,573,000	250,485,000	238,346,000
	合 計	202,431,107			216,947,068	419,378,175	413,292,472

本年度末の総未収金額は419,378,175円で、前年度総額413,292,472円に比べ6,085,703円（1.5%）増加している。この内患者負担にかかる未収金総額は12,389,769円で、前年度11,994,492円に比べ395,277円増加している。内訳では、医業未収金は12,015,701円で、

前年度11,620,352円に比べ395,349円増加している。この内過年度分は1,946,801円と前年度2,882,921円に比べ、936,120円減少している。

また、医業外未収金は374,068円で、前年度374,140円に比べ72円減少した。
 なお、本年度も過年度分の未収金について不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,544,090,495円で、前年度に比べ51,621,687円（△3.2%）減少している。負債の内訳は、固定負債が735,312,319円で、負債総額の47.6%を占め、流動負債は202,087,601円で、負債総額の13.1%を占め、繰延収益は606,690,575円で、負債総額の39.3%を占めている。

固定負債総額は、前年度に比べ18,937,437円（△2.5%）減少している。これは退職給付引当金が4,724,000円（17.3%）増加したものの、建設改良費の財源に充てるため1年を超えて償還される企業債が23,661,437円（△3.3%）減少したためである。

流動負債総額は、前年度に比べ21,991,676円（12.2%）増加している。これは1年以内に償還される企業債が17,854,595円、賞与引当金などの引当金が3,248,000円、未払い消費税が534,700円増加したためなどである。

繰延収益は、新会計基準適用により、みなし償却制度が廃止され、これまで資本剰余金として整理されてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却等の際に合わせて収益化していくこととなったものである。

本年度は、前年度に比べ54,675,926円（△8.3%）減少している。

なお、流動負債の内主な未払金は、医事業務・給食業務等委託料等の医業未払金55,055,670円、器械及備品購入費等のその他の未払い金25,948,194円である。

(4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	684,845,171	775,993,598	770,186,756	△ 5,806,842	△0.7
支払利息額	7,877,307	7,902,977	8,028,317	125,340	1.6
現金預金残高	1,188,308,584	1,077,356,258	1,105,293,950	27,937,692	2.6

平成28年度末の企業債残高は775,993,598円で、平成29年度において新たに43,200,000円を借入し、49,006,842円の償還を行ったため、年度末の企業債残高は770,186,756円で、前年度より5,806,842円減少している。

支払利息額は8,028,317円で、前年度に比べ125,340円（1.6%）増加している。

また、現金預金残高は1,105,293,950円で、前年度に比べ27,937,692円（2.6%）増加している。

(参考) 企業債償還予定表

年度	元金 (円)	利子額 (円)	計 (円)
平成29年度	49,006,842	8,028,317	57,035,159
平成30年度	66,861,437	7,706,305	74,567,742
平成31年度	47,858,033	7,293,271	55,151,304
平成32年度	38,298,823	7,051,899	45,350,722
平成33年度	40,257,316	6,810,560	47,067,876
平成34年度	34,959,346	6,549,916	41,509,262
平成35年度	26,974,964	6,269,805	33,244,769
平成36年度	27,219,225	5,986,667	33,205,892
平成37年度	27,467,185	5,699,829	33,167,014
平成38年度	27,718,899	5,409,237	33,128,136
平成39年度	26,836,929	5,114,830	31,951,759
平成40年度	25,958,828	4,816,725	30,775,553
平成41年度	26,222,152	4,514,751	30,736,903
平成42年度	26,489,468	4,208,785	30,698,253
平成43年度	26,760,831	3,898,772	30,659,603
平成44年度	27,036,306	3,584,647	30,620,953
平成45年度	27,315,953	3,266,350	30,582,303
平成46年度	27,599,836	2,943,817	30,543,653
平成47年度	27,888,018	2,619,985	30,508,003
平成48年度	28,180,568	2,285,785	30,466,353
平成49年度	28,477,548	1,950,155	30,427,703
平成50年度	28,779,029	1,610,024	30,389,053
平成51年度	29,085,078	1,265,325	30,350,403
平成52年度	29,395,762	915,991	30,311,753
平成53年度	25,174,674	568,299	25,742,973
平成54年度	20,995,558	240,578	21,236,136
平成55年度	186,374	3,942	190,316
平成56年度	188,616	1,700	190,316
計	819,193,598	110,616,267	929,809,865

(5) 資本について

資本総額は2,304,814,763円で、前年度に比べ70,301,681円(△3.0%)減少している。
資本の内訳は、資本金が3,029,230,019円で剰余金が△724,415,256円となっている。

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額になっている。

剰余金は、前年度に比べ70,301,681円(△10.7%)減少している。剰余金の内訳は、
資本剰余金が21,980,681円で、利益剰余金は全額が未処理欠損金で、△746,395,937円と
なっている。当年度未処理欠損金は、前年度に比べ70,301,681円(10.4%)増加している。
これは、当年度純損失が70,301,681円となったことによる。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区別に現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)
の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 135,344,604	△ 70,301,681	65,042,923	48.1
減価償却費	190,112,995	193,355,395	3,242,400	1.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,000	2,857,000	2,840,000	16,705.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	76,000	391,000	315,000	414.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,745,887	4,724,000	7,469,887	272.0
長期前受金戻入額	△ 59,545,806	△ 54,675,927	4,869,879	8.2
資本費繰入収益	△ 23,326,000	△ 24,503,000	△ 1,177,000	△5.0
受取利息及び受取配当金	△ 671,259	△ 512,805	158,454	23.6
支払利息	7,902,977	8,028,317	125,340	1.6
固定資産除却損	14,605,030	719,700	△ 13,885,330	△95.1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,870,874	△ 7,000,703	42,870,171	86.0
未払金の増減額 (△は減少)	4,089,135	3,702,381	△ 386,754	△9.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,942,906	744,844	4,687,750	118.9
長期前払消費税償却	5,141,938	5,141,936	△ 2	0.0
その他投資の増加額	0	0	0	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	337,200	525,700	188,500	55.9
小 計	△ 53,165,061	63,196,157	116,361,218	218.9
利息及び配当金の受取額	671,259	512,805	△ 158,454	△23.6
利息の支払額	△ 7,902,977	△ 8,028,317	△ 125,340	△1.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,396,779	55,680,645	116,077,424	192.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 159,634,974	△ 45,262,111	114,372,863	71.6
国庫補助金等による収入	280,000	0	△ 280,000	皆減
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	17,651,000	23,326,000	5,675,000	32.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,703,974	△ 21,936,111	119,767,863	84.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充当する企業債の収入	137,800,000	43,200,000	△ 94,600,000	△68.7
建設改良企業債の償還による支出	△ 46,651,573	△ 49,006,842	△ 2,355,269	△5.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,148,427	△ 5,806,842	△ 96,955,269	△106.4
資金増加額 (又は減少額)	△ 110,952,326	27,937,692	138,890,018	125.2
資金期首残高	1,188,308,584	1,077,356,258	△ 110,952,326	△9.3
資金期末残高	1,077,356,258	1,105,293,950	27,937,692	2.6

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.1	91.8	95.3	97.7	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	74.2	75.3	78.5	91.5	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	18.9	24.5	25.3	107.2	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.2	76.5	75.6	30.5	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	64.5	65.3	63.5	86.4	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	761.1	831.3	758.3	188.3	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値

経常収支比率は95.3%(対前年度比3.5ポイント増)、医業収支比率は78.5%(対前年度比3.2ポイント増)と、それぞれ改善が見られるものの、経常収支比率、医業収支比率ともに100%を割り込んでいるうえ、全国平均を下回っている。その他の各指数は良好な数値を示している。

医業収益分析及び医業費用分析の推移表

(単位：円、%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均※	備 考	
医業収益分析	病床利用率(一般)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	77.9	84.9	85.1	74.6	病床がどの程度稼働しているかを示す指標。 高い数値ほど空き病床がない状況で利用されている。
	病床利用率(療養)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	42.6	28.4	41.6	75.0	
	患者1人1日当り入院収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}$	24,170	25,779	25,069	45,041	1人の患者が入院した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
	患者1人1日当り外来収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$	6,915	7,902	8,194	12,618	1人の患者が外来受診した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
医業費用分析	職員給与费率	$\frac{\text{職員給与費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	75.6	73.3	74.2	54.3	医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標。 比率が高い場合、給与費上昇か、医業収益減少かを分析する必要がある。
	薬品費比率	$\frac{\text{薬品費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.5	9.0	9.5	12.5	医業収益に占める薬品費の割合を示す指標。 本比率だけではなく薬品使用効率もあわせて分析する必要がある。

※全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値